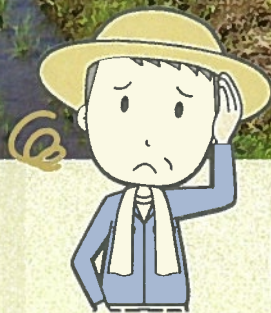


「農政の大転換」で 農業と農村は危機

国民の食糧確保や農業振興の責任を放棄

安倍内閣の進める「農政の大転換」とは

- 政府によるコメの生産調整配分の廃止で大混乱
- 農家の重要な支えであった米直接支払い交付金(10アール7500円)を廃止
- 「種子法廃止」…国や自治体が農産物の種子を守る責任を放棄
- 農業協同組合法の改悪で、事業の参加や農業者の権利を制限



「このままではやっていけない」

京都でも、農業従事者や消費者に大きな不安が広がっています。

20町歩の米作農家の人は「所得補償廃止で150万円の収入減。やっていけない」「京都府の推奨酒米『京の輝き』も府の補助金が10アールあたり5万円だったのが3万8千円に切り下げ」「受託経営、農業生産法人、家族経営みんなダメになる」との声が寄せられています。

新規就農する方からは「行政による自立までの支援と農業機械への補助などがないと続けられない」と悲痛な声も出ています。

中山間地の多い京都では鳥獣被害も深刻です。さらに台風被害、豪雪など農業を続けていくことに厳しい条件が続いています。その中でも、農家のみなさんはがんばっておられます。

農家からも
不安の声

京都府が真剣な農業振興策に 取り組むことが必要

いま
必要なのは

かつての蟻川虎三京都府知事は、国の減反政策に対し「京都食管」を作って、安心して米づくりができるように農家をはげました。新潟県では今年度から実施しています。

農業は国民の食料確保だけでなく防災や環境保全など国土を守るカナメ。

今必要なことは府を先頭にした独自の農業振興策です。

日本の食料自給率は世界の先進国でも最低クラス38%に
激減する農業人口 耕作放棄地も急増しています



Conversion!

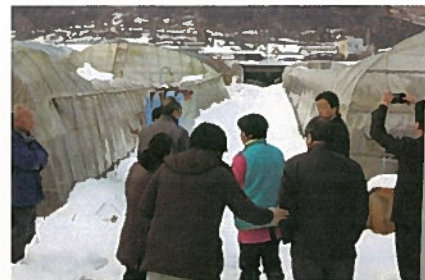
現行のコメ戸別所得補償 継続は7億円で可能

京都府独自で農産物の所得補償実施を

農業・農村を守るためには農産物の所得補償制度が必要です。欧米の主要国では「農家への所得補償」が当たり前になっています。府独自の現行のコメ所得補償継続は7億円で可能です。

新潟県では2017年度から独自の 所得補償モデル事業で農業支援

営農条件が不利な中山間地域でも、農業で他産業並みの所得が確保できるよう、試験的に集落営農組織などに10アール当たり1万5千円を上限に支給。効果を検証し、国に仕組みの創設を提案します。



相つぐ大雪被害

農業は厳しい自然条件にも直面しています
(共産党府会議員団の調査から)



有害鳥獣被害も深刻

Conversion!
転換



農業と農村を守る

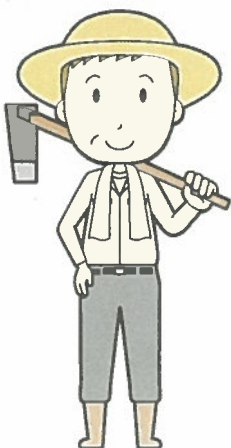
新しい府政の実現を

Conversion!

地域農業支える集落営農 ・担い手農家に思い切った 支援強化を

農業生産法人や担い手農家、様々な受託グループ、小規模農家・営農組合など農業経営体に対しても補助を強め、農業生産を守る意欲にこたえられる施策を強めます。

- ▶機械更新時にも助成措置を
- ▶地域のミニライスセンター建設への支援を



Conversion!

新規就農者への 支援の抜本的拡大を

新規就農者への継続的な補助、農業設備・機械への支援策を強めます。

新規就農者を援助する農家に対する補助も強めます。

Conversion!

有害鳥獣被害への 対策強化

有害鳥獣対策予算を拡充します。
防護柵などの更新への支援も行います。

Conversion!

府が農業支援体制を強化する 「中山間地支援センター」を

農業技術支援や有害鳥獣対策を集落単位に支援できる「中山間地支援センター」を作ります。